

主な出来事

【内政】

- 3日, バロイ外務協力大臣は, マラウイに居住する避難民は7000名以上と言及。
- 5日, レナモ武装グループによる民間バス襲撃。
- 11日, テテ州における企業経営者の誘拐事件発生。
- 13日, ヴェリッシモ司法・憲法・宗教副大臣は, テテ州で人権侵害の事実はない旨発表。
- 26日, ドウラカマ・レナモ党首は, 3月中に中北部の統治を始める計画は遅れたが, 近々統治は開始する旨発言。
- 27日, 警察のレナモ党本部他における銃器押収。
- 28日, レナモ武装兵による政府関係車列銃撃。

【外交】

- 9日, ニュシ大統領のポルトガル訪問(ソウザ大統領就任式出席)。
- 11~13日, サン・ベトナム国家主席の来訪。
- 17日, マリオ・ラファエリ元イタリア外相の来訪。
- 17~19日, ルング・ザンビア大統領の来訪。
- 21~23日, リベイロ・ポルトガル外務協力副大臣の来訪。

【経済】

- 7日, トネラ・モザンビーク商工大臣とンワナンベカ・マラウイ商工大臣の間で, テテ州及びニアッサ州にある国境4箇所でワンストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)の導入を決定。
- モザンビーク政府はモザンビークまぐろ会社(EMATUM)債務の借り換えにより, 償還期限を2020年から2023年に延長するよう要請。
- 26日, エクソンは, 伊ENIに対し, モザンビークのロブマArea4のENIの権益約15%の買収を提案。

【内政】

政府・レナモ間緊張

レナモ武装グループによる民間バス襲撃

・5日午前, レナモ武装グループは, マニカ州都シモイオとテテ州都テテを結ぶ国道7号線のマニカ州バルエ郡オンデ地域で, Nagy Investment 社所有のバスを襲撃し, 運転手と乗客の2名が死亡, 2名が重傷, 6名が軽傷した。カニエゼ・マニカ州警察署長によると, 7~10名から成るレナモ武装グループは引き続き山中に潜んでおり, 武装解除に向け警察による捜査が続けられている。(7日付AIM紙)

警察のレナモ党本部他における銃器押収

・27日午前, 警察はマプト市にあるドウラカマ・レナモ党首の私邸2軒及びレナモ党事務

所より銃器 47 丁を押収。内訳は AKM 銃 40 丁，拳銃 7 丁，弾薬多数，旧式の通信機器，軍服等。軍服は，モザンビーク国防軍（FADM）の陸軍小銃部隊のものと見られる。武器の他，希少価値のある宝石類，デスクトップ式パソコン 1 台，285,500 メティカルやレナモの党旗 2 枚も押収された。

・翌 28 日，武器所有に関する事情聴取のため，レナモ党ゲリラ軍 4 名がマプト市警察に召喚された。

・レナモ党のオスフォ・モマド防衛局長は，同党のプレスリリースにおいて，今般の押収は不当な侵入かつ強制開扉であるとして強く非難した。（28 日付各紙）

レナモ武装兵による政府関係車列銃撃

・28 日，レナモ武装兵が，マニカ州都シモイオとテテ州都テテを結ぶ国道 7 号線の，マニカ州バルエ郡カタンディカ村から州都シモイオに向かう途中，極めて危険なカーブに差し掛かった場所で，政府関係者の車列を銃撃。車列には，マニカ州労働・雇用・社会保障局長及びマニカ州知事代理が乗車しており，彼らは，第 99 回バルエの反抗（植民地時代の現地人による抵抗運動）記念式典からの帰途にあった。車列には，警察に護衛された他の車両も含まれており，負傷者はシモイオ病院に運ばれ手当を受けた。（29 日付フォーリャ・デ・マプト紙）

政府・レナモ各代表による発言

フレリモからレナモへの対話要請（対話実現に向けた専任チームの編成）

・4 日付大統領府の発表によると，ニュシ大統領は，ジャシント・ヴェローゾ・元治安大臣，ベンヴィンダ・レヴィ前司法大臣（現大統領法律顧問），アルヴェス・ムトゥケ大統領府職員 の 3 名を，レナモとの対話促進のための専属メンバーとして指名。ニュシ大統領は，ドゥラカマ党首に対し書簡を送り，会談の準備に向けてレナモ側も早急に専属チームを指名するよう依頼し，永続的な平和の確保に向け，改めてドゥラカマ党首を対話に招待した。

レナモからフレリモへの条件付き対話の要請

・7 日，ドゥラカマ・レナモ党首は，ニュシ大統領に対し返書を送付し，現在の緊張関係の解決を目指す対話については，よりオープン，率直かつ具体的な成果をもたらす対話を確保すべく，仲介者の出席が認められた形でのみ応じるとして，条件を付した。ドゥラカマ党首は，カトリック教会，ズマ南ア大統領，欧州連合の 3 者を政府との対話の仲介メンバーとして提案している。

ドゥラカマ・レナモ党首の独国際放送 Deutsche Welle (DW) に対するインタビュー

・14 日，ドゥラカマ・レナモ党首は，独の DW に対するインタビューで，レナモによる 6 州の統治開始を強調した上で，レナモ武装兵により Nagy Investment 社投資会社のバスに対

する待ち伏せ攻撃が行われた旨を認めた。ドゥラカマ党首によると、攻撃されたバスには一般市民はおらず、政府軍のみが乗車し、計 39 人の政府軍が死亡した由。多くの市民が死亡した事例はなく、あくまで軍人のみを攻撃していると記者に述べた。(15 日付フォーリャ・デ・マプト紙)

ドゥラカマ・レナモ党首のカナル・デ・モザンビーク紙に対するインタビュー

・26 日、ドゥラカマ・レナモ党首は、カナル・デ・モザンビーク紙に対するインタビューで、マプト郊外に駐留する北朝鮮人専門家に訓練された政府軍の誘拐集団によるレナモ関係者の誘拐、マニカ、ソファアラ、テテ、ザンベジア各州に政府国防軍 4500 名以上が派遣されたことにより、誘拐と軍隊の派遣に対抗する必要があると述べ、3 月中に中北部の統治を始める計画は遅れたが、近々統治は開始する旨回答。

・また、ドゥラカマ党首は、ニュシ大統領の要請で来訪した伊のラファエリ元外相個人による仲介は受け入れないが、伊政府が仲介者に指名するのであれば検討すると述べた。

・ドゥラカマ党首は、ソファアラ州ゴロンゴザからベイラ市に到着した際には痩せていたが、現在自分の健康に問題はない旨述べた。

・さらにドゥラカマ党首は、レナモによる中北部各州の統治自体が交渉の対象ではなく、憲法評議会がフレリモに牛耳られ、不正選挙の結果を承認している状況が違法であり、改善されるべきと非難した。(30 日付カナル・デ・モザンビーク紙)

政府・レナモ間の緊張によるマラウイへの難民流入

バロイ外相による国会答弁

・3 日、バロイ外相が国会において「マラウイ南部のカピゼ・難民キャンプに居住する人々は、昨年 6 月頃より流入するテテ州ンコンデジ地区等からの避難民であり、去る 1 月、在マラウイ・モザンビーク大使館のミッションが視察した際は約 3000 人、最新の数字では 7000 名以上。3 月 1 日の閣議において、現在マラウイにいる全モザンビーク人に身分証明書を発給すると共に、国境地域において教育、医療、道路、農業分野における必要な施策を講じることが議論された。国際条約の下では、難民への対応に係る一般的責任はホスト国のマラウイと国連難民高等弁務官にあり、モザンビーク政府は難民の帰還に向けて必要な環境整備を行いつつある」旨述べた。(4 日付 AIM)

テテ州の人権侵害状況視察

・国際 NGO「Human Rights Watch」がその報告書において、レナモの武装解除を迫る政府軍がテテ州民の人権侵害を行ったと指摘したことを受け、8 日の閣議で、テテ州における人権侵害状況及びマラウイの難民支援状況を調査すべく、ヴェリッシモ司法・憲法・宗教副大臣やコインブラ内務副大臣等による政府調査団の派遣が決定された。

・13 日、調査を終えたヴェリッシモ副大臣はテテ州知事と共に記者会見を行い、かかる人

権侵害の事実はないと発表。フレリモに所属、政府やフレリモを庇う等の理由で、レナモの武装兵がコミュニティリーダーを迫害していると難民の多くが非難していたと述べた。

・並行して、クストゥディオ・ドゥマ氏が代表を務める国家人権委員会のグループも、人権侵害の報告書に関する調査を開始した。(14日付ノティシマス紙他)

治安情勢

マプト市内における犯罪組織からの警備会社制服等の押収

・7日、マプト市警察が市内ルイス・カブラル地区において犯罪グループが使用していた家屋の家宅捜査を行い、資材を押収すると共に家屋を破壊した。押収された資材は、警備会社 G4S 社の制服、レナモ軍制服に似た制服、レナモ広報パンフレットを模した印刷物、トランシーバー等通信機器、懐中電灯、反射チョッキ等。ラファエル・マプト市警察本部長は、犯罪組織が同家屋を、マシャケーネ地区などマプト市内での犯罪に使うための資材を隠匿するため使用していた疑いがあると述べると共に、レナモ軍制服や G4S 社制服を隠匿していた事実に懸念を表明した。(8日付ノティシマス紙)

テテ州における企業経営者の誘拐事件

・11日午前4時頃、テテ州テテ市シンゴジ地区において企業経営者であるアブドゥル・ラザック・アブドゥラ氏が誘拐された。同日の警察の発表によれば、事件の覚知は付近の住人からの放置車両の通報に始まり、その後の捜査で誘拐事件であることが判明。同氏は車でモスクへ向かう途中で被害に遭った模様で、車両には血痕が残されていた。(15日付オパイス紙)

マプト州マトーラ市における誘拐事件に端を発する銃撃戦

・17日20時半頃、マプト州マトーラ市パトリス・ルムンバ地区で誘拐事件捜査中の警察官と犯人グループの間で銃撃戦が発生、犯人グループ2名及び市民3名が死傷した。

・マルティンス・マプト州警察報道官によれば、被害者フェリザルダ・コオーテ（女性）が、マプト市内マオータス地区にある自宅で、車両入庫のため車庫の門を解放した際に、犯人グループ6名の内2名が被害者に襲いかかり、被害者の車両に無理やり押し込め誘拐した。残る4名は用意していた車両で被害者車両と共に現場から逃走したものの、被害者の車両に搭載されたGPS端末情報から被害者家族が警察へ通報、警察がすぐに追跡を開始した結果、犯人グループはパトリス・ルムンバ地区で警察の追跡に気づき発砲した。これに対し警察も応戦し、犯人グループの内1名が死亡、1名が負傷した。また現場付近に居合わせた市民1名が死亡、2名が負傷した。(21日付ノティシマス紙)

テロ事件関連：サラ・アブデスラム容疑者の潜伏

・国際刑事警察機構（ICPO）はモザンビーク警察公安情報局に対し、パリ・テロ事件の容

疑者サラ・アブデスラムのモザンビーク滞在につき捜査を要請した。最近ベルギー警察はサラ・アブデスラム容疑者を逮捕したが、モザンビークは同容疑者が2015年に滞在していた国の一つと見られている。ある調査では、同容疑者が一定期間ジュリウス・ニエレ通りのドルチェ・ヴィタ・レストランが入居するビルの上階に仲間4名と共に住み、彼らは無職ながら毎日のように同レストランに出入りしていたと見られている。ボイス・オブ・アメリカ（VOA）関係者が同レストラン従業員に事実確認をしたところ、同従業員はこれを否定している。（29日付週刊マガジーン紙）

ガバナンス強化

司法年度開始式典の開催

・1日、マプト市シサノ国際会議場に於いて2016年度の司法年度開始式典が開催。開会スピーチにおいて、ニュシ大統領は、犯罪防止及び撲滅のための連携を強化すべく、司法行政機関による犯罪捜査局の再編プロセスを加速化させ、強固な司法行政組織を目指し、組織機能を強化していく旨言及した。その他、ムシャンガ最高裁判所長、ブシリ検察庁長官、ティンバネ弁護士会会長等も開会スピーチを行った。

高等マスメディア評議会・新委員の就任

・11日、ニュシ大統領が高等マスメディア評議会（CSCS）委員4名を任命した。新たに任命されたのは、議会代表のカルメン・ド・サントス氏（フレリモ党）、サウザンデ・ジェケ（フレリモ党）、フロレンティナ・エスコヴァ（レナモ党）、及び報道機関代表のジョゼ・ゲラ氏（TV局ミラマル社・社長）の4名。

・ニュシ大統領は就任式において、報道の自由と情報公開の権利を守る監視機関としてのCSCSの任務を強調しつつ、CSCSは、ジャーナリストや報道機関が、憲法の範囲内で、公共の関心事項である情報を自由に収集、編集、発信できるよう、活動するよう勧告した。（14日付オパイス紙他）

外務協力省職員の公金横領

・汚職撲滅中央事務局（GCCC）は外務協力省職員2名を、公金横領、職権乱用、及び不当給与払いの罪で告発。既にマプト市司法裁判所による審理プロセスが開始されている。

・外務協力省側は、2003年から2012年の間に駐露・モザンビーク大使館に勤務していた、元大使（フレリモ党の広報担当官を務めていたベルナルド・シェリンダ氏）及び元同大使館官房・会計担当官（オラシオ・パウロ・マトラ氏）であったことを認めている。

・GCCCの調査によると、同2名は、既に解雇された現地職員給与分を水増し請求、13ヶ月目の給与を請求する等して、違法な処理を行っていた疑い。さらに、航空券購入、車輛修理、各種補助金支給に対する架空の請求書を偽造し、合計800万メティカル相当（約20万米ドル相当）の公金を横領した模様。（29日付ノティシアス紙）

・サヴァナ紙の調査によると、同元大使は、ニューヨーク在住モザンビーク人のオデテ・モンジャネ女史を訪問するため、ニューヨークを頻りに訪問したことから、米国人から警戒されていたことが判明した。同渡航費がモザンビーク外務協力省の公金から支出されていた模様。31日、サヴァナ紙が同元大使に連絡したが、「未だ通報がないのでコメントを控えると共に、外務協力省乃至裁判当局から説明されるべき」との回答。(4月1日付サヴァナ紙)

・またアメリカ・ナルシゾ・マトス・スンバナ元駐米モザンビーク大使についても同様に検察当局によって調査中であることが判明。スンバナ元大使は、駐米モザンビーク大使館所有の不動産を売却した際の公金を横領した疑い。

・さらに、現在リスボン在住の元駐米モザンビーク大使館官房・会計担当官も調査中。

市民反対運動に参加したスペイン人の国外追放

・28日、モンテイロ内務大臣は、マプト市内で市民反対運動に参加したスペイン人の人類学者でジェンダー・人権活動家であるエヴァ・アナドン・モレノ女史に対し、当国の外国人滞在法に違反するとして、国外退去と今後10年間のモザンビーク入国を禁じる書簡を発出した。モレノ女史は、18日、当地市民社会団体がマプト市内で行った、女子小中学生の膝下までを基準とする長丈スカートの制服着用義務に対する反対運動に参加した。

・行政機関を監督する司法官協会のコレイア司法官によると、モレノ女史の国外追放にまで至ったプロセスは適正ではなく、国外追放の際に課されている正しい行政手続きを踏んでいないため、同措置は無効とされるべきと指摘。また内務大臣発出書簡は、本来、在留スペイン人を保護する立場にあるスペイン大使館や関連機関に対しても発出の上、然るべきプロセスを経て発出されるべきであるが、そのような過程が省略されていたと指摘する。

・モレノ女史がマプト空港から出国する様子は一般のビデオで撮影され、同映像がスペインにも報告された。31日、スペイン政府は本件の詳細説明を求めべく駐スペイン・モザンビーク大使を召喚した他、スペイン外務省はモザンビーク政府に対し書簡による説明を求めている。(4月1日付オパイ紙他)

人事異動

司法・憲法・宗教大臣

・25日、ニュシ大統領はアルメイダ司法・憲法・宗教大臣を更迭。後任として、弁護士でモザンビーク弁護士協会司法評議会委員長を務めていたイザック・シャンデ氏を指名。

警察庁長官

・2日、ニュシ大統領はジョルジ・カラウ警察庁長官を更迭。カラウ元長官はピント前長官の後任として2008年に就任したが、特に数年に及ぶ誘拐事件や暴力犯罪がなくなる中、任期2度目の途中での更迭となった。

・翌 3 日、ジュリオ・ドス・サントス・ジャネ現国防省市民サービス局司令官が同後任に任命された。ジャネ新長官はマニカ州出身、旧ソ連で軍事訓練を受け、法学士号を有する。過去にレナモの首都への侵攻を防ぐマプト市守備隊の司令官を務めた他、グラサ・シヨンゴ陸軍司令官当時、陸軍副司令官を務めた経験有り。(3~4 日付オパイス紙他)

イニャンバネ州知事

・去る 2 月 29 日、ニュシ大統領は、フレリモ党書記局役員（組織・人材育成担当）に選出されたアゴスティニョ・アバカル・ドウ・トリンタ・イニャンバネ州知事を解任。
・2009 年よりナカラ・ヴェーリャ郡長を務めていた、ジャーナリストであり法律家のダニエル・シャポ氏が同後任に任命された。(5 日付ノティシアス紙他)

経済・財務副大臣

・24 日、ニュシ大統領は、アメリア・ナカーレ副大臣が、昨年 9 月国税庁長官に就任して以来空席となっていた経済・財務副大臣の職に、マリア・イザルティーナ・デ・サーレス・ルーカス国家統計院長を指名。同女史は、以前経済・財務次官を務めていた。

災害

干魃・洪水

・29 日、モザンビーク政府は、南部・中部の干ばつ及び北部の洪水の結果、30 万人以上の食糧安全保障が脅かされている旨発表した。
・サイデ保健副大臣（政府報道官）によると、こうした自然災害の犠牲者に対して連帯感を表明する全国キャンペーンによって 27 トンの食糧、444 の避難用品及び 78 万メティカル（約 15600 米ドル）の支援金が集まったものの、今年はさらに 14 万 9 千トンのトウモロコシ、26 万 7 千トンの米及び 32 万 8 千トンの小麦が不足すると見込まれている由。

【外交】

要人往来

ニュシ大統領のポルトガル訪問

・9 日、ニュシ大統領が、マルセロ・ラペロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領の就任式出席のため、ポルトガルを訪問。パロイ外務協力大臣他関係者が同行した。

ベトナム国家主席の来訪

・11~13 日、チュオン・タン・サン・ベトナム国家主席が国賓としてモザンビークを訪問。同大統領には、科学技術大臣、教育・人材養成大臣、情報・通信大臣及び 5 人の副大臣が同行。11 日、二国間首脳会談や大統領主催の晩餐会等が行われ、12 日、英雄広場での献花、マカモ国会議長との面談、モザンビーク・ベトナム・ビジネスフォーラムの参加、ベトナ

ム企業のプロジェクトサイト視察等が行われた。

・両首脳は、二国間協力関係の緊密化に満足するも、農業、農業研究、漁業、沿岸海洋、民間航空、科学技術、教育、建設、保健、防衛、公共安全（組織犯罪の防止）、自然災害緩和の教訓共有等、更に多様な分野における協力関係を強化していく旨確認。

・両首脳はまた、2020年までに年間貿易額5億ドルを達するよう双方努力する旨確認した上で、モザンビーク側より、エネルギー部門大手企業のペトロベトナム社、HAPRO社、Viettel社（当国で活動する携帯電話会社 Movitel 社の株主）を始めとする民間企業支援に努める用意がある旨言及した。

・教育分野における二国間協定に対する追加議定書の署名、マヌエル・モザンビーク経団連会長とベトナム商工会議所代表間による覚書が締結された。

・某ベトナム企業は、米、メイズ、水産物生産のための技術移転センター設置計画を有し、モザンビーク政府に対し3～5haの土地を要請。同企業は、センター設置後、専門家を3年間配置し、国内外向け生産にも協力する由。

元イタリア外相の来訪

・17日、92年のローマ和平合意時の仲介者の一人である、マリオ・ラファエリ元イタリア外相が当地を来訪、ニュシ大統領と会談した。会談後の記者会見において、大統領府のマズーゼ外交補佐官は、「ラファエリ元外相はモザンビークの偉大な友人。92年の和平合意署名に際し尽力したことから、モザンビーク人が和平につき話し合い、解決することが出来るよう、双方と協議するために来訪した。元外相自身が構築に寄与した平和が乱される事態を前に、彼が対話を行うよう支援する義務を感じることは自然。彼は全ての当事者と対話する予定で、レナモ関係者とも話すものと信じる」と述べた。（17日付オパイス紙）

ザンビア大統領の来訪

・17～19日、ルング・ザンビア大統領が外務大臣、エネルギー水開発大臣、運輸通信大臣を率いてモザンビークを来訪。17日、首脳会談、二国間会談（電力及び農業食糧安全保障分野及びの2分野の覚書署名を含む）、大統領主催晩餐会が行われ、18日、マカモ国会議長との会談及び英雄広場での献花の後、ナンプラ州へ移動、19日、ニュシ大統領と共にナカラでのパワーシップ開設式に出席。

・両首脳は、良好な二国間関係を確認すると共に、農業食糧安全保障、電力、運輸通信、商工業及び外交情勢に関する様々な問題につき意見交換した。

・バロイ外務協力相によると、今般署名した覚書のうち電力分野の覚書はより重要であり、今後両国に裨益すべく、テテ州における石炭火力発電（1200MW）開発や水力発電、更には将来的に他の発電燃料の開発をすることをも含む由。またバロイ外相は、最先端技術により石炭火力発電が開発されれば、売電も可能となり、年間1200万ドルの利益を得ることが可能となると説明した。

・マガラ電力公社総裁によると、今般開設したパワーシップはトルコ製で 115MW の発電容量を持ち、110KV のケーブルに繋がれ、ナカラの変電所を經由して配電される。同パワーシップにより、今後 2 年間の北部電源が確保され、ザンビアへの 100MW の電力供給が可能となる由。

・ルング・ザンビア大統領は、「パワーシップはザンビアの電力不足を軽減する他、ナカラ港は内陸国のザンビアにとって生産物の輸出入を可能にする。ナカラ港のポテンシャル開発に向け共に協力したい」と述べた。(17~20 日付ノティシアス紙他)

ポルトガル外務協力副大臣の来訪

・21 日より 3 日間、リベイロ・ポルトガル外務協力副大臣がモザンビークを来訪。モンドラーネ外務協力副大臣、マレイアーネ経済財務大臣、フェラオン教育人間開発大臣、アメリカ国会第 1 副議長と会談を行った他、フレリモ、レナモ、MDM の各党代表とも面談した。また、教育、保健、職業訓練、軍事技術協力関連プロジェクトサイトの視察、文化行事への参加、在留ポルトガル人及びポルトガル企業との面談を行った。

・リベイロ副大臣とモンドラーネ副大臣は、今年開催予定の第 3 回ポルトガル・モザンビーク二国間首脳会合、旧二国間協力プログラムの分析、新二国間協力プログラム戦略の準備状況につき協議した。

・今後、5 月 3 日~7 日(当館注:「5 月 4 日~7 日」との報道も有り)、ソウザ・ポルトガル大統領がモザンビークを来訪予定である他、コスタ首相も、今年第 3 四半期後半に、第 3 回二国間首脳会合に参加すべく来訪予定。(22~23 日付各紙)

メスキータ運輸通信大臣の訪日・訪中

・2 月下旬、メスキータ運輸通信大臣は、運輸通信分野の優先プロジェクトにおいて、関係企業と協議し、パートナーを構築すべく、日本及び中国を訪問。

・日本では、官民のハイレベルと会談を行い、ナカラ港の緊急改修及び第 1・第 2 期工事の準備状況の確認を始め、様々な開発プロジェクトへの協力可能性につき協議した他、新たな気象レーダー 2 機の調達、アンゴシェ港の建設、客船の調達、航空及び航海訓練学校の改修・近代化及び再建、電車導入のための調査に向けた資金協力の可能性につき協議した。

・中国では、中国輸出入銀行総裁や中国企業の StarTimes 社長と会談を行った。StarTimes 社グループは、今年末までに、モザンビークでのラジオ放送をデジタル化すべく、3000 万米ドルを出資することを決定し、既にデジタル化の一連の過程に対し、中国輸出入銀行により現在査定中の迅速な融資(1.56 億米ドル相当)が約束されているが、今般の同企業の出資はこれに追加されるもの。また中国鉄道公社とも会談し、同公社は南北鉄道のフィージビリティ調査、及び、鉄道インフラに関する様々なプロジェクトへの関心を示した。(20 日付ドミンゴ紙)

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・ 名目 GDP : 159.4 億米ドル (2014 年世銀改)。
- ・ GDP (1 人あたり) : 585.6 米ドル (2014 年世銀改)。
- ・ GDP 成長率 : 6.3% (2015 年, IMF 推定)。
- ・ 輸出 (通関ベース) : 39.16 億米ドル (2014 年中銀)。
主な輸出品は, アルミニウム, 石炭, 電力, 天然ガス, たばこ, 重砂, 木材, 砂糖。
- ・ 輸入 (通関ベース) : 79.51 億米ドル (2014 年中銀)。
主な輸入品は, 機械類, ディーゼル, 自動車。
- ・ インフレ率 : 11.25% (2015 年国家統計院)。

国内経済動向

外貨準備高の減少

- ・ IMF によると, 2015 年末のモザンビークの外貨準備高は 20 億ドル強であったが, 2016 年半ばには過去最低水準へと落ち込む見込みである。
- ・ 2016 年は, メティカルの急落に加え, 政府の金融政策及び厳しい緊縮予算により輸入量は限定的になると見込まれる。しかし, 政府の金融政策が対外直接投資の回復と連動して行われれば, 2016 年半ばまでには, 為替市場での対ドル・メティカル価は回復する見込み。それにより, 中銀は燃料の輸入制限を停止し, 外貨準備高も徐々に回復させることができるだろう。
- ・ 「外貨準備高/輸入額」は, 2015 年末には輸入の 4.2 ヶ月分であった。2016 年末までにはメガプロジェクトを除いて, 輸入の 4.5 ヶ月分にまで増加すべきだと IMF は指摘している。(注: 「外貨準備保有高/輸入額」は, 輸入代金を外貨準備保有高でどの程度の期間支払うことができるのかを表しており, 目安として輸入の 3 ヶ月分以上は必要であることが指摘されている。) (1 日付)

EMATUM 問題

① 債務の借り換え

- ・ モザンビーク政府は EMATUM 債務の借り換えにより, 償還期限の 2020 年から 2023 年への延長を求めている。
- ・ EMATUM が, 3 月 11 日に 2 度目の返済を行った場合, 返済残額は 6.97 億ドルとなる見込み。現行債券では, 年 2 回 7,650 万ドル+金利の支払いとなっている。
- ・ (現行債券の利回りはロンドン銀行間取引金利プラス 6.5%であるが,) 債務借り換え予定の発表後, 9 日, ロンドン銀行間取引金利が 173 ベースポイント低下, その結果債券の利回りも 2.4 ポイント低下し 16.72%となり, 債券価格は 1 ドルあたり 75 セントから 80.2 セン

トに上昇した。

②債務借り換えに係る各銀行の反応

・Phillip Blackwood・EM Quest Ltd 業務執行社員は、「債務借り換えは、EMATUM が計画通りに割賦償還を行うことを示しており良い兆候である。しかし、債務の借り換えに関する詳細は不明で、借り換え要請を受け入れるか否かは決められない。」と述べた。

・Samantha Singh・スタンダードバンク・グループ・ヨハネスブルグ支店企画戦略員は、「我々は EMATUM 債務の借り換えがどのタイミングで行われるかわからないが、債券保有者に好条件の借り換えとなることを期待している。」と述べた。

・Lutz Roehmeyer・Landesbank Berlin Investment GmbH 資金管理局長は、「モザンビーク政府はこれまで友好的な方法での債務借り換えを検討している。よって、本件は、債券所有者からも快諾されるだろう。うまくいけば、政府はキャッシュ・フロー収入も得られるかもしれない。」と述べた。

・Trieu Pham・三菱東京 UFJ 銀行証券ホールディングズ中東欧・中東アフリカ企画戦略員は「(現行の) 割賦償還構造はモザンビーク政府にとって大きな負担となっており、割賦償還構造をなくす必要がある。満期全額一括償還に変更すればモザンビーク政府への重圧が緩和されるだろう。」と述べた。(9日～12日付)

信用格付け引き下げ

・15日、格付け機関 Standard & Poor's (S&P) は、モザンビークまぐろ会社 (EMATUM) が約7億ドル分の債務借り換えを提案した事を受け、モザンビークの信用格付けを「B-」から「CC」に引き下げた。S&P は「我々は、債務借り換え後に投資家の利益が減少すると見なす場合、又は債務借り換えがディストレストであると見なす場合には、モザンビークの外貨評価を『SD (Selective Default: 選択的債務不履行)』とするかもしれない。債務借り換えが成功すれば、格付けは見直す。」と述べている。なお、マレイアーネ経済財務大臣は、14～15日、債務借り換えに関し債券保有者の理解を得るためロンドン及びニューヨークを訪問した。EMATUM 債券保有者は、Alliance Bernstein LP, Dansek Bank A/S, Franklin Templeton Investments, Goldman Sachs Group Inc 及び Aberdeen Asset Management Plc 等である。なお、Credit Suisse Group AG 及び VTB Capital Plc が債務借り換えの準備を行っている。(16日付)

・格付け会社ムーディーズは、モザンビークの格付け評価を「B2」から「Caa2」に引き下げ、更なる格付け引き下げもあり得ると警告した。ムーディーズは、「右格付け引き下げは、EMATUM 債務借り換えによるもの。債務借り換えは、政府が当初債券の下での契約を実行できないということであり、これが経済損失を引き起こすディストレスト・エクステンジであることを意味するからである。万一現在想定されている以上に、投資家の経済損失が大きい場合は更なる格付け引き下げもあり得るだろう。逆に、経済損失が想像以上に小さければ格付けを引き上げる可能性もある。」と述べた。(18日付)

外貨準備高の減少と通貨の下落

モザンビーク中銀は、今年2月の暫定値として、外貨準備高が3,180万ドル減少し、18億3,070万ドルになった旨公表した。モザンビーク中銀によれば、減少の原因は同銀行による外国為替市場での6,890万ドルの売却、市中銀行による送金2千万ドル、公的債務償還1140万ドル、政府の様々な対外支払820万ドルである。他方、部分的ではあるがプロジェクト基金への収入5,200万ドルと有価証券と金価格の価格上昇による1,060万ドル分の増加が外貨準備高の減少を緩和しており、外貨準備高は「外貨輸入額／輸入額（財とサービス）」は3.0ヶ月分をカバーしている。

また、モザンビーク中銀の隔週報告によれば、国内為替市場での対ドル・メティカル安が続いている。メティカル安は財・サービスの価格上昇をもたらし、輸入品が更に値上がりしている。3月15日時点で、メティカルは中央銀行と市中銀行間の外国為替取引では5.46%減の1ドルあたり49.86メティカル、市中銀行では2.26%減の49.76メティカル、両替業者で54.43メティカルと下落している。(21日付)

GDP 成長率の鈍化

24日、スタンダードバンク経済研究ユニットのムッサ・チーフエコノミストは、「今年のモザンビークのGDP成長率は5.5%未満となる見込みで、将来的にはさらに鈍化し、モザンビークの構造的なもろさが露見するだろう。対ドル・メティカルが2015年と比べ約半分の価値に下がり、この国は海外直接投資の縮小と収益の減少にさらされている。また、政治的緊張が経済活動をさらに鈍化させている。さらに、気候変動は、対GDP比25%を占める農業に影響を与えた。これらのマクロ経済の不均衡を是正するために、早急に構造改革を加速化させ、より厳しい財政・金融政策を実施することが必要だ。」と述べた。(26日付)

鉱物資源

長距離ガスパイプライン建設の合意

モザンビーク炭化水素公社（ENH）は、モザンビークのコンサルティング企業Profin社、南ア石油ガス会社SacOil Holdings（SacOil）及び中国系パイプライン敷設企業CPP社との間のガス・パイプライン建設に関する協力協定書（CA, Cooperation Agreement）に署名した。これは、モザンビーク北部ロブマ盆地から南ア・ハウテン州までをつなぐ約2,600kmのパイプラインであり、約60億ドルの費用が見込まれている。

今回のCA署名に先立ち、2014年12月、SacOilは南アの公共投資企業SOC Limited（PIC）とモザンビーク政府持株会社管理院（IGEPE）は共同開発協定を締結、これを受け、ガスパイプライン建設の技術・商業的可能性とSADC諸国へのガス供給に関し検討してきた。

このパイプラインが建設されれば、経由するモザンビークの各主要都市に天然ガスが供給されることとなり、工業化による経済成長が期待される。また、エネルギー・アクセス

の拡大、クリーンエネルギー使用の促進が期待される。さらに、南部アフリカ地域の経済成長に貢献し、南部アフリカの国際競争力を高め、地域住民の雇用拡大と生活向上をもたらすこととなる。(1日付)

天然ガス分野の人材育成

15日、天然ガス分野の高等教育機関拡充に向けて、エドアルド・モンドラーネ大学(UEM)、炭化水素公社(ENH)及び土木系民間企業のUNICOMの間でMoUが締結された。このプロジェクトを通じ、北部ペンバ市に校舎16棟、収容人数2,000名の学校を建設予定。

キランボUEM学長は、「このプロジェクトは、石油・天然ガス開発技術を身につけたいという人々の要望に応えるものである。UEMは既に石油・天然資源分野での修士課程を開設しており、今後学部課程も開設する見込み。新設予定の学校の教師陣はUEM卒業生が担うことになろう。」と述べた。ミタENH代表は、「今後数年間、石油・天然ガス部門は『ブーム』となるだろう。この学校は理論と実践を結合させる場となる。我々はローカルコンテンツ、特に国内人材資源を強化したい。」と述べた。(16日付)

エクソンによるENIの権益買収

エクソンは、伊ENIに対し、モザンビークのロブマArea4のENIの権益約15%の買収を提案している。エクソンによる天然ガス権益買収は、原油価格下落以来、米企業による初の大きな買収となるであろう。

銀行筋に近い報道では、エクソンはENIの保有する権益の全50%獲得にも関心を示している他、ENIが売却を望むエジプト等他のアフリカ諸国の権益買収も検討している模様。なお、本件に関しエクソン及びENIは、共にコメントを拒否している。(26日付)

第三国関係

南アにおけるモザンビーク人鉱山労働者の退去

・南アの鉱業部門は4月から労働者の削減を行う旨発表。必然的にモザンビーク人労働者に影響を与える。南ア鉱業協会によれば、世界的なプラチナや金価格の下落により、約8割の鉱山会社は利益を出しておらず、来月には約3万2千もの職が失われる。在南アモザンビーク労働管理サービスのアルメイダ代表は、「我々は雇用採用機関(TEBA)や鉱業協会から何の公式な通知も受けていない。」と述べている。

・南アには約3万9千人のモザンビーク人労働者が主に鉱業分野で働いている。南ア鉱業協会によれば、同分野では2012年以来、約4万7千人の雇用が失われ、数千所帯に影響を与えているとされる。(7日付)

モザンビーク・マラウイ国境間でのワンストップ・ボーダー・ポスト(OSBP)の導入

・トネラ・モザンビーク商工大臣とンワナンベカ・マラウイ商工大臣の間で、テテ州及び

ニアッサ州にある国境4箇所でOSBPを導入することを決定した。これにより人と物の移動が容易になる。OSBPが導入されるのは、ニアッサ州のChiponda-Mandimba間、Mchinji-Mwami間、テテ州のMwanza-Zobue間及びDedza-Calomue間である。OSBP導入の目的は、貿易障壁を無くし、両国間のインフォーマルな物の移動を簡素化及び規格化することにある。(7日付)

投資

モザンビークにおける投資額の減少

投資促進センター(CPI)によると、2015年の投資額は約17億ドル(対前年比74.5%減少)であった。そのうち、外国直接投資は9.91億ドル(対前年比60%減少)、国内投資は3.82億ドル(対前年比83.2%減少)、援助及び借款は4.14億ドル(対前年比94.1%減少)であった。CPIが認可した外国直接投資額は、スペインが3.20億ドルで最大、続いて、中国、アラブ首長国連邦、ポルトガル、南アの順であった。そのうち、ポルトガルからの投資額は48件8800万ドル(対前年比73.7%減)であり、内訳は製造業が45.3%、サービス業が34.9%、銀行保険業が12.1%、建築業、公共事業、運輸通信、農加工業及び観光が計7.7%であった。また投資が行われた地域は、マプトが約90%、北部カーボデルガード州が8%であった。(9日付)

(了)